

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画センター財務部長 小 林 均

(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号

(電話番号) (0774) 64 - 5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮 田 雅 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	72,773	84,532	150,002
経常利益	(百万円)	6,525	7,511	12,813
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,810	4,370	7,428
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,056	10,198	14,076
純資産額	(百万円)	97,154	117,916	108,597
総資産額	(百万円)	199,629	221,615	215,837
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20.36	23.35	39.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.6	50.0	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,941	8,108	15,350
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,980	6,707	18,401
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,536	640	6,325
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,446	22,033	20,194

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.21	13.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（チェーンおよび精機）

第1四半期連結会計期間において、TSUBAKI POWER TRANSMISSION (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立したため、連結の範囲に含めております。

（精機）

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿艾黙生機械（上海）有限公司について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

（マテハン）

第1四半期連結会計期間において、椿本散装系統設備（上海）有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における当社グループを取り巻く事業環境は、わが国においては政府の経済政策や円高の是正による輸出の増加などにより景気は回復局面にあるものの、民間設備投資の本格的な回復には至らず、不透明な状況が続きました。一方、海外においては米国経済が拡大基調で推移していることやアセアン諸国を中心としたアジア経済の成長などにより、比較的好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、持続的成長力の強化に向け、地域戦略、商品戦略の見直しに取り組むなど、収益体質の強化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は85,484百万円（前年同期比18.4%増）、売上高は84,532百万円（同16.2%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は7,347百万円（同14.5%増）、経常利益は7,511百万円（同15.1%増）、四半期純利益は4,370百万円（同14.7%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内において駆動用チェーンやケーブル・ホース支持案内装置などの販売が減少したものの、米国やアジア・オセアニアにおける駆動用チェーンなどの販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比で増収となりました。

損益につきましては、日本国内における販売の減少や中国子会社の工場立ち上げに伴う費用の計上などにより前年同期比で減益となりました。

以上により、チェーンの受注高は26,626百万円（前年同期比11.5%増）、売上高は26,288百万円（同7.3%増）、営業利益は1,486百万円（同22.6%減）となりました。

[精機]

精機につきましては、日本国内における減速機や直線作動機の販売は低調であったものの、中国において減速機などの販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比で増収となりました。

損益につきましては、日本国内における販売の減少が大きく影響し、前年同期比で減益となりました。

以上により、精機の受注高は11,034百万円（前年同期比14.2%増）、売上高は10,210百万円（同3.9%増）、営業利益は932百万円（同8.3%減）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本国内における自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムの販売は横ばいで推移したものの、米国、欧州、タイ、韓国などの拠点において同商品の販売が好調であったことから、売上高は前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は29,577百万円（前年同期比21.6%増）、売上高は29,492百万円（同20.9%増）、営業利益は4,823百万円（同48.7%増）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内において流通業界向け自動仕分け設備や創薬業界向け保管設備の売上が減少しましたが、前年に買収した海外子会社を前第3四半期より連結の範囲に含めたことなどから、売上高は前年同期比で増収となりました。

損益につきましては、日本国内における販売の減少や採算性の悪化、また買収に伴うのれんの償却などにより、前年同期比で減益となりました。

以上により、マテハンの受注高は17,275百万円（前年同期比30.1%増）、売上高は17,534百万円（同34.1%増）、営業利益は91百万円（同65.1%減）となりました。

[その他]

その他の受注高は971百万円（前年同期比9.8%減）、売上高は1,007百万円（同4.1%増）、営業利益は28百万円（同69.3%減）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,777百万円増加し、221,615百万円となりました。

流動資産は、譲渡性預金の増加により有価証券が7,186百万円増加した一方、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる影響等により受取手形及び売掛金が2,505百万円減少したこと、設備支出などにより現金及び預金が5,382百万円の減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して169百万円減少し、96,612百万円となりました。

固定資産は、生産設備への投資などにより有形固定資産が3,159百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などにより投資その他の資産が2,672百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して5,947百万円増加し、125,003百万円となりました。

(負債)

負債は、繰延税金負債等の増加によりその他の固定負債が1,351百万円増加した一方、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる影響等により支払手形及び買掛金が4,379百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して3,540百万円減少し、103,699百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が3,659百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が3,276百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が1,887百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して9,318百万円増加の117,916百万円となり、自己資本比率は50.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,838百万円増加し、22,033百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8,108百万円(前年同期は6,941百万円の増加)となりました。これは、仕入債務の減少が5,198百万円あった一方で、税金等調整前四半期純利益を7,512百万円計上したこと、減価償却費を4,213百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6,707百万円(前年同期は11,980百万円の減少)となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に6,748百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は640百万円(前年同期は7,536百万円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入が3,694百万円あった一方で、配当金の支払による支出が748百万円、長期借入金の返済による支出が3,416百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,020百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		191,406		17,076		12,671

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	30,574	15.97%
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2-3	18,398	9.61%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	12,312	6.43%
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5-12	11,407	5.96%
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,722	4.03%
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	7,034	3.68%
椿本チエイン持株共栄会	大阪市北区中之島三丁目3-3	6,379	3.33%
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	5,444	2.84%
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3-20	5,194	2.71%
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-2	4,764	2.49%
計		109,229	57.07%

- (注) 1 当社は自己株式4,274千株(2.23%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 30,574千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 12,312千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 5,444千株 |
| 野村信託銀行株式会社 | 4,764千株 |
- 3 太陽生命保険株式会社から平成21年3月26日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年3月19日現在で19,308千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
- なお、太陽生命保険株式会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------|-------------------|
| 大量保有者 | 太陽生命保険株式会社他1社(連名) |
| 住所 | 東京都港区海岸一丁目2-3 |
| 所有株式数 | 19,308千株 |
| 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 10.09% |
- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年9月6日付で提出された株式会社三菱東京UFJ銀行他3社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年8月30日現在で10,894千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
- なお、株式会社三菱東京UFJ銀行他3社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------|----------------------|
| 大量保有者 | 株式会社三菱東京UFJ銀行他3社(連名) |
| 住所 | 東京都千代田区丸の内二丁目7-1 |
| 所有株式数 | 10,894千株 |
| 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 5.69% |

- 5 日本生命保険相互会社から平成25年1月10日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書（変更報告書）により、平成24年12月31日現在で15,595千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険相互会社他1社（連名）の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	日本生命保険相互会社他1社（連名）
住所	大阪市中央区今橋三丁目5-12
所有株式数	15,595千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	8.15%

- 6 三井住友信託銀行株式会社から平成25年6月20日付で提出された他2社を連名とする大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年6月14日現在で8,153千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、三井住友信託銀行株式会社他2社（連名）の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	三井住友信託銀行株式会社他2社（連名）
住所	東京都千代田区丸の内一丁目4-1
所有株式数	8,153千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	4.26%

- 7 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成25年7月19日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年7月15日現在で6,959千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区六本木六丁目10-1
所有株式数	6,959千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	3.64%

- 8 野村アセットマネジメント株式会社から平成25年9月6日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年8月30日現在で12,015千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、野村アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	野村アセットマネジメント株式会社
住所	東京都中央区日本橋一丁目12-1
所有株式数	12,015千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	6.28%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,274,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,223,000	186,223	
単元未満株式	普通株式 909,969		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		186,223	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式681株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	4,274,000		4,274,000	2.23
計		4,274,000		4,274,000	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,678	14,295
受取手形及び売掛金	³ 41,844	³ 39,339
有価証券	560	7,746
商品及び製品	14,222	13,373
仕掛品	9,229	10,127
原材料及び貯蔵品	5,846	6,514
その他	5,788	5,548
貸倒引当金	388	334
流動資産合計	96,782	96,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,404	26,248
機械装置及び運搬具(純額)	21,887	23,245
工具、器具及び備品(純額)	1,999	2,256
土地	37,132	37,316
建設仮勘定	4,057	4,574
有形固定資産合計	90,481	93,640
無形固定資産	5,381	5,497
投資その他の資産		
投資有価証券	16,899	19,884
その他	6,429	6,113
貸倒引当金	135	132
投資その他の資産合計	23,192	25,865
固定資産合計	119,055	125,003
資産合計	215,837	221,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 26,488	³ 22,109
短期借入金	8,305	8,560
1年内返済予定の長期借入金	3,563	10,402
未払法人税等	2,399	1,875
賞与引当金	3,229	3,014
工事損失引当金	80	32
資産除去債務	-	7
その他	³ 13,475	³ 12,774
流動負債合計	57,543	58,775
固定負債		
長期借入金	24,638	18,359
退職給付引当金	9,508	9,692
役員退職慰労引当金	234	215
資産除去債務	246	236
その他	15,067	16,419
固定負債合計	49,696	44,923
負債合計	107,239	103,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,657	12,658
利益剰余金	83,318	86,978
自己株式	2,017	2,023
株主資本合計	111,036	114,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,724	6,611
繰延ヘッジ損益	72	7
土地再評価差額金	11,348	11,348
為替換算調整勘定	2,319	956
その他の包括利益累計額合計	9,016	3,772
少数株主持分	6,577	6,999
純資産合計	108,597	117,916
負債純資産合計	215,837	221,615

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	72,773	84,532
売上原価	51,741	60,142
売上総利益	21,032	24,390
販売費及び一般管理費	¹ 14,613	¹ 17,042
営業利益	6,419	7,347
営業外収益		
受取利息	22	41
受取配当金	223	250
受取保険料	143	148
その他	281	269
営業外収益合計	671	709
営業外費用		
支払利息	214	232
固定資産除売却損	77	135
その他	273	178
営業外費用合計	565	545
経常利益	6,525	7,511
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
減損損失	115	-
固定資産除売却損	1	-
投資有価証券評価損	32	-
特別損失合計	149	-
税金等調整前四半期純利益	6,377	7,512
法人税、住民税及び事業税	2,446	2,496
法人税等調整額	140	388
法人税等合計	2,306	2,885
少数株主損益調整前四半期純利益	4,070	4,627
少数株主利益	260	257
四半期純利益	3,810	4,370

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,070	4,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,896
繰延ヘッジ損益	68	79
為替換算調整勘定	910	3,534
持分法適用会社に対する持分相当額	6	60
その他の包括利益合計	2,014	5,571
四半期包括利益	2,056	10,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,788	9,614
少数株主に係る四半期包括利益	267	584

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,377	7,512
減価償却費	3,425	4,213
減損損失	115	-
のれん償却額	5	167
固定資産除売却損益(は益)	73	116
投資有価証券評価損益(は益)	32	-
投資有価証券売却損益(は益)	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	77
退職給付引当金の増減額(は減少)	117	118
売上債権の増減額(は増加)	2,743	3,579
たな卸資産の増減額(は増加)	343	741
仕入債務の増減額(は減少)	2,283	5,198
その他	560	145
小計	9,458	11,027
利息及び配当金の受取額	231	299
利息の支払額	213	249
法人税等の支払額	2,534	2,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,941	8,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31	2
定期預金の払戻による収入	59	40
投資有価証券の取得による支出	7	217
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	218
連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	6,313	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	63	31
長期貸付けによる支出	16	12
長期貸付金の回収による収入	32	15
固定資産の取得による支出	5,916	6,748
固定資産の売却による収入	151	29
資産除去債務の履行による支出	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,980	6,707

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,697	97
長期借入れによる収入	10,397	3,694
長期借入金の返済による支出	308	3,416
リース債務の返済による支出	142	77
割賦債務の返済による支出	4	4
少数株主からの払込みによる収入	211	-
配当金の支払額	748	748
少数株主への配当金の支払額	166	178
自己株式の取得による支出	4	7
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,536	640
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,319	1,518
現金及び現金同等物の期首残高	13,916	20,194
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,210	320
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 18,446	¹ 22,033

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿艾黙生機械（上海）有限公司について重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、椿本散装系統設備（上海）有限公司およびTSUBAKI POWER TRANSMISSION (MALAYSIA) SDN. BHD.については新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
椿艾黙生機械（上海）有限公司	22百万円	百万円
椿本美芙蘭輸送機械（上海）有限公司	47百万円	50百万円
計	70百万円	50百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	92百万円	84百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	153百万円	50百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,731百万円	
支払手形	1,096百万円	
受取手形割引高	37百万円	

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の前連結会計年度末日満期手形と同様に、前連結会計年度末日が決済日であるものが前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
売掛金	1,907百万円	
買掛金	2,834百万円	
流動負債その他（未払金）	586百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	5,054百万円	5,876百万円
賞与引当金繰入額	784百万円	855百万円
減価償却費	470百万円	724百万円
退職給付費用	295百万円	287百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	15百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	55百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	18,180百万円	14,295百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	185百万円	9百万円
有価証券に含まれる現金同等物	452百万円	7,746百万円
現金及び現金同等物	18,446百万円	22,033百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	561	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	748	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,508	9,826	24,396	13,075	71,805	968	72,773		72,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	580	179		60	820	466	1,287	1,287	
計	25,088	10,005	24,396	13,135	72,625	1,435	74,060	1,287	72,773
セグメント利益 (営業利益)	1,922	1,017	3,244	261	6,444	92	6,537	118	6,419

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 118百万円には、セグメント間取引消去128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 246百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他(注)	調整額	合計
減損損失					115		115

(注)「その他」において、取壊しの意思決定をした建物等につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、既存建物の解体費用を含めて減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン(注)	その他	調整額	合計
のれん				4,375			4,375

(注)「マテハン」において、当第2四半期連結会計期間にメイフラン・ホールディングスグループ傘下の全事業を取得したことにより発生したものです。また、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,288	10,210	29,492	17,534	83,525	1,007	84,532		84,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	588	130		17	736	388	1,124	1,124	
計	26,876	10,340	29,492	17,551	84,261	1,396	85,657	1,124	84,532
セグメント利益 (営業利益)	1,486	932	4,823	91	7,334	28	7,362	14	7,347

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 14百万円には、セグメント間取引消去150百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円36銭	23円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,810	4,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,810	4,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,157	187,136

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年10月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ツバキエマソン(当社出資比率70.6%)について、エマソングループが有する当該子会社の出資持分29.4%を取得することにより完全子会社化することを決議し、同社の株式を追加取得いたしました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

(名称)株式会社ツバキエマソン

(事業の内容)動力伝動装置(変減速機および関連部品)の製造・販売

(2) 企業結合日

平成25年10月26日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(4) 結合後企業の名称

株式会社ツバキ E & M (英文表記 : Tsubaki E&M Co.)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループのグローバル化推進と、意思決定や経営戦略実行の迅速化によるグループ総合力の強化を目的として、株式会社ツバキエマソンを100%完全子会社化することといたしました。

2 . 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行います。

3 . 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 3,985百万円

(2) 発生したのれんに関する事項

a. 発生したのれんの金額

412百万円

b. 発生原因

本株式取得による子会社株式の取得原価が、減少する少数株主持分の金額を上回るため。

c. 償却期間および償却方法

5年間の定額法による償却

2 【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、第104期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	748,529,152円
1株当たり中間配当額	4.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。